

日本透析医会の今後の課題について

——委員会活動の活性化および組織率向上——

(公社) 日本透析医会

副会長 隈 博政

2005年の福岡県西方沖地震を契機として山崎親雄前会長時代に常任理事に就任、2009年より12年間副会長の任を務めて参りましたが、その間、災害対策や感染対策では、SARS、新型インフルエンザ、HIV、感染性廃棄物などに取り組み、診療報酬関係では自立支援医療費（更生医療）や特定疾患療養管理料の算定など、そして最も困難であった日本透析医会の組織改編と定款変更を行った事が、昨日の事のように思われます。しかしながら残された課題が委員会活動の活性化、および組織率向上です。

委員会活動の活性化については、2017年4月号（Vol. 32, No. 1）の巻頭言に、「法人設立30周年を迎えるにあたり～委員会組織の再構築～」と述べましたが、その一部を再掲致します。

「このように時代は進み、今や、診療報酬点数のみならず医療制度そのものを含む「医療保険」部門の強化、および通院困難な透析患者の送迎や透析中断などといった高齢者透析医療における様々な問題に取り組む「介護保険」部門の新設が急務である。

新たな業務を担当する委員会を設置して、委員会活動の活性化に取り組むこととした。

委員会活動のさらなる活性化には、各委員会が年間事業計画と月毎の取り組みスケジュールを立て業務を遂行し、その経過を毎月、常任理事会に報告する事が望まれる。

また、問題意識が高く立派な活動をしているが、1人医師での開業のためこれらの委員会活動に参加しにくい透析医も、全国には多数おられることと思う。Web会議のシステムを導入することで、熱意のある会員の積極的な参加をお願いしたい。」

組織率向上については、当会の会費を下げた上で、日本透析医学会の定款に「日本透析医学会の医師会員は、日本透析医会の会員であること。」を加えていただくよう、日本透析医学会の斎藤理事長に直接お願いしたこともありました。

日本医師会の組織率向上に向けた具体的な方策が参考になると考えています。つまり、①入会のメリットを示す「入会勧誘ツール」とその活用、②各都道府県支部における成功事例の収集・共有と検証、③日本透析医会未入会の支部会員解消に向けた各都道府県支部への働き掛けの強化、④会費額・会費区分定義の見直しに向けた検討、等が挙げられています。また、⑤「医師会」というブランド力の向上、を掲げています。

①の入会のメリットについては、各都道府県において日本透析医会会員のみでの連絡網・会合が形成され、有益な情報の共有化を行う事が重要であり、更にスピード感が必要でメーリングリストの活用などが考えられます。

会員へのメールは、今回のコロナ対策でも活用されています。このたび、新型コロナウイルス感染症対策を兼ねて、理事のメーリングリスト、支部長のメーリングリストを作成いたしました。理事

会、支部長会議の活性化を通じて、組織率向上に寄与すれば幸いです。

医療事故に際しては、中小病院や診療所の院内事故調査の支援など医療安全への取り組みや、医療訴訟への支援などを通じて、日本透析医会は「会員を守る」ことができるということを示し続ける必要があります。

②の各都道府県支部における成功事例の収集・共有と検証については、北海道（札幌）、愛知県、大阪府、福岡県が参考になると考えています。

福岡県では、県行政が運営している災害メール「まもる君」への医療機関登録の権限を福岡県透析医会が有しており、会員の医療機関のみを登録しているため、組織率はほぼ100%です。さらに、福岡県透析医学会会員は福岡県透析医会会員であること、という会則を設け若手透析医の入会を促進しています。

この福岡県透析医会会員を日本透析医会に入会していただく勧誘を、福岡県透析医学会の開催会場で毎年行っています。さらに、福岡県透析医会の理事は日本透析医会へ入会する事、となっています。理事を徐々に交代させながら、日本透析医会会員を増加させる仕組みを作っています。

③の日本透析医会未入会の支部会員解消に向けた各都道府県支部の活動の強化については、各都道府県支部に組織強化担当理事・事務局の設置が望まれます。

最後になりますが、医会活動の方向性は「会員および患者のためになる」のか、「組織率向上になる」のか、を念頭に置けば自ずと定まり、具体的な企画も浮かんでくると思います。

後進の方々のご活躍を期待して、巻頭言とさせていただきます。